

第二章 教育研究組織

(教育研究組織)

A群・当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性

【現状の説明】

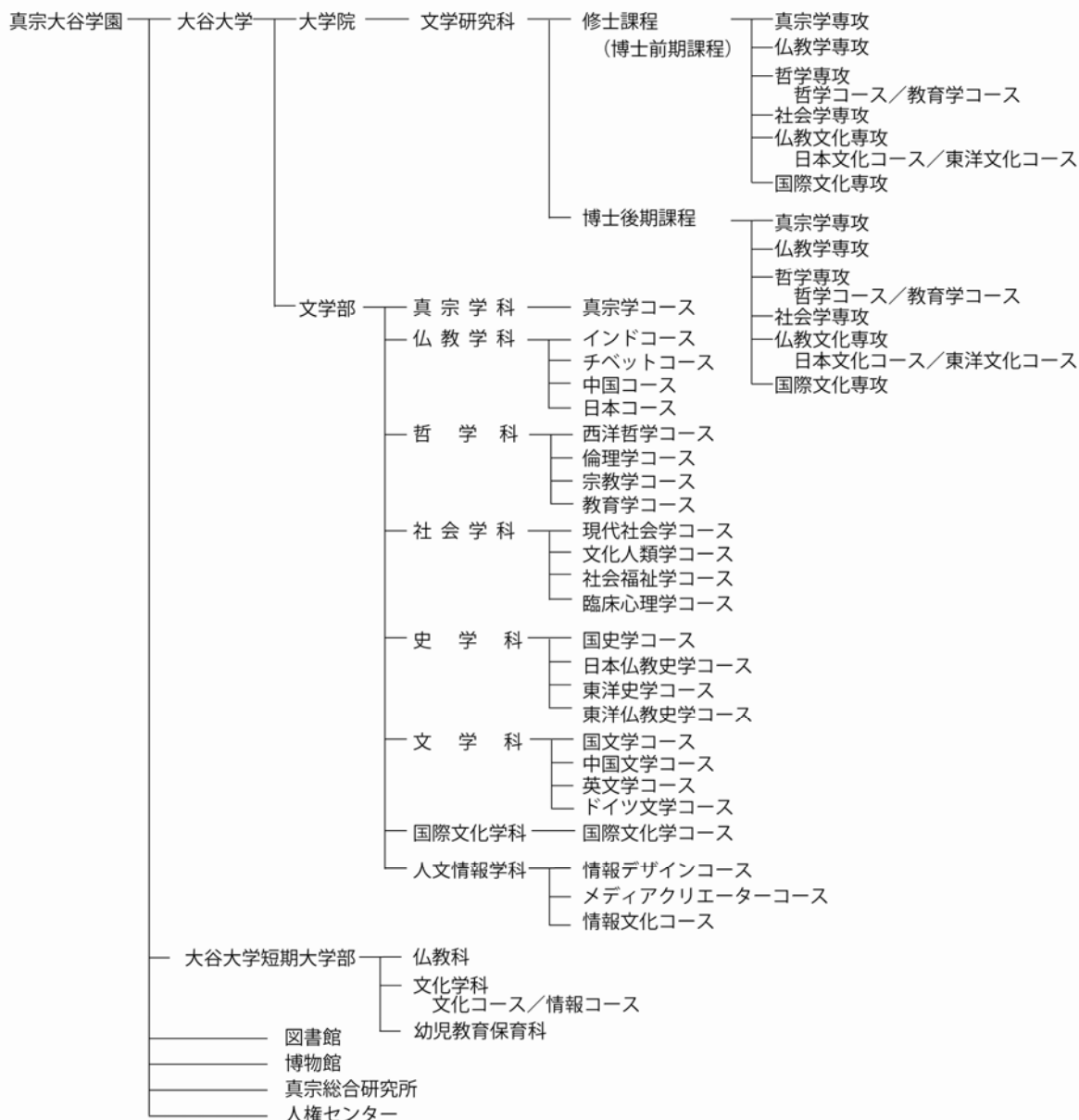


図 2-1 大谷大学・大谷大学短期大学部 組織図

教育研究組織の沿革および現状については、第一章において網羅的に記述し、また、第三章以下の

各章においてもそれぞれの観点から記述しているので、詳しくはそちらを参照されたい。本項の現状説明には、その最低限を述べる。

1 文学部

1923（大正 12）年に設置され、現在、8 学科を擁する。

2 大学院文学研究科

1953（昭和 28）年に設置され、現在、6 専攻を擁する。

3 真宗総合研究所

2002（平成 14）年の響流館開館以降、響流館の地上 4 階に移転されている。

4 その他の組織

4.1 図書館

真宗総合研究所、博物館、総合研究室とともに 2002（平成 14）年以降、響流館に収容されており、響流館の地下 2 階から地上 2 階までを占める。

4.2 博物館

2003（平成 15）年、響流館 1 階に開館。

4.3 人権センター

従来と同和教育資料室を発展的に解消し、広く人権問題一般に対応するものとして 2001（平成 13）年に博綜館 1 階に開設。

【点検・評価（長所と課題）】

他章に記された現状説明を踏まえたうえで点検・評価を加えることにする。

1 文学部の組織としてのあり方について

文学部の教育・研究の組織を検討する際につねに念頭に置かれてきたことは、建学の理念ないし教育目標に立脚して改革の意義を再確認しようとしてきた姿勢である。近年の国際文化学科・人文情報学科の設置にかかわる検討に際しても、現代的課題に対応することと同時に、その課題において人間探究の目的をどのように達成するのかを追求して学科構成が模索され、しかも既存の学部の枠のなかに置くことを前提として検討が重ねられた。この点は、社会学科において社会福祉学や臨床心理学の分野を開設する際も同様であった。これらの学科・分野の開設は、大谷大学の学問分野の幅を広げる点では大きな意味をもっていた。特に人文情報学科の開設は、文科系と理科系の融合という性格をもち、学生募集という観点からも従来のマーケットを拡大する意味は大きかった。また、文学部にこれらを設置したことは、単科大学としての大谷大学の統一性を表面的には損なわなかった、といちおうの評価をすることができる。

しかし一方で、人文情報学科や社会福祉学・臨床心理学コースなどは、文学部にあるという制約から、学外者、特に受験生にその存在をアピールしにくい側面が強い。国際文化学科や人文情報学科など新学科設置の時点においても、もともとは既存の 6 学科との関連がつねに念頭に置かれ、既存学科の国際化や情報化を担う側面をもつ学科として構想され、全学的な学術振興に寄与することが期待

されていたが、ややもすればその点の配慮は希薄となり、全学との関係性を切り離して学科独自の課題実現に進んできた感は否めない。文学部全体の学科構成については、既存学科に新規必要となった学科構想をプラスするかたちで現在の1学部8学科構成となっているが、既存学科・コースの見直しに関しても努力を重ねる必要がある。

現時点では、文学部は、2008（平成20）年度に学科改編、2009（平成21）年度に学科新設を予定している。

まず2008（平成20）年度には、史学科を歴史学科と名称変更し、コースを改編する。改編後のコース構成については第一章の1でも述べたが、それまでの「国史学コース」「日本仏教史学コース」「東洋史学コース」「東洋仏教史学コース」を「日本史コース」「東洋史コース」「歴史ミュージアムコース」「交流アジアコース」に変更する予定である。学科名変更・学科改編の理由ないし目的としては、人文科学の学問分野において使用される「歴史学」という名称の学問性を尊重しようとするものであり、開学以来の伝統を基盤として収集してきた仏教研究・東アジア研究を中心とする専門的な人文科学系資料や文化財を保管し、社会に公開している本学博物館での活動を基盤としたコースを設置するという考え方によるものである。学則におけるその教育研究目的は以下のとおりである。「歴史学科は、日本を含む東アジアの歴史およびそれと不可分な仏教など諸宗教・思想を対象とした歴史学研究を通じて、現代社会で直面するさまざまな課題を多面的かつ的確に分析し、それに対処しうる人物の育成をめざす」（「大谷大学学則」第3条）。

次いで2009（平成21）年度には、現在、哲学科に含まれている教育学コースと社会学科に含まれている臨床心理学コースを統合した「教育・心理学科」を新設する。教育学コースが抜けた後の哲学科および臨床心理学コースが抜けた後の社会学科のコース構成については、現在、検討がおこなわれている。学科新設の理由ないし目的としては、第一章の1でも述べた、当該コースの専門教育においてどれほど仏教精神が活かされているか明確でないことの反省から、宗教的情操を備え、児童・幼児にいのちの尊さや道徳的心情を内面的に培養できる教員や、宗教的情操に加えて心理学的な素養を身につけ、現場における児童・幼児の問題行動にたいして教育的配慮のできる教員の養成をめざすことをねらいにしている。学則におけるその教育研究目的は以下のとおりである。「教育・心理学科は、いのちを尊ぶ宗教的情操を涵養するとともに、教育・心理に関する知見を身につけ、幼児・児童の教育において、豊かな人間理解の態度と能力を備えた人物の育成をめざす」（「大谷大学学則」第3条）。カリキュラム編成としては、本学の特色である真宗・仏教にかかわる科目を配し、小学校教諭一種免許状と幼稚園教諭一種免許状取得のための教員養成課程を置くとともに、認定心理士の資格取得を視野に入れたものとなっている。なお、入学定員は100人である（それにともない、哲学科はそれまでの70人から60人に、社会学科は150から100人にそれぞれ定員を減じる）。

さて、文学部全体の学科構成についての検討については以上のとおりであるが、文学部の単科大学として不拡大路線を選択した学園方針についても、40年以上前の話であり、再考の余地がある時期に来たと考えている。不拡大路線を選択した理由は、建学の理念を堅持することにより、大学の方向性の決定に際して単に経済的な理由を選択するものではないというものであった。いうまでもなく本学の理念からして経済的な理由からのみ学部分割を論じ、大学拡大を構想することは厳に戒めるべきことであるが、少なくとも真摯な検討を重ねるべき時期に来ているといえる。

2 文学研究科の組織としてのあり方について

大学院文学研究科も、文学部と同様、組織を検討する際につねに念頭に置かれてきたことは、建学

の理念ないし教育目標に立脚して改革の意義を再確認しようとしてきた姿勢である。近年の社会学専攻・国際文化専攻の設置にかかわる検討に際しても、現代的課題に対応することと同時に、その課題において人間探究の目的をどのように達成するのかを追求して専攻の構成が模索され、しかも既存の研究科の枠のなかに置くことを前提として検討が重ねられた。この一貫性は評価されるべきである。

文学研究科は総じて文学部との緊密な連携を保っているが、一方で、人文情報学科と文学研究科の関係などの不明確さへの対処は喫緊の検討課題となる。また文学研究科の修士課程と博士後期課程の位置づけについても、昨今の大学院のあり方の変化に照らし合わせての再確認作業が必要である。

3 真宗総合研究所および、その他の組織の組織としてのあり方について

文学部および文学研究科以外の組織についても、それらを検討する際に念頭に置かれてきたことは、それらが建学の理念ないし教育目標をさまざまな側面から具体化するために必要な組織であるということである。真宗総合研究所は仏教を中心とする本学の人文科学の研究成果を世界に発信し、図書館や博物館は、学生の研究活動を補助するとともに仏教を中心とする人文諸科学の成果としての文化遺産を学内外に開放している。人権センターは仏教精神を基礎にしつつ人権問題について考える人間教育の場となっている。これらの組織は本学の建学の理念ないし教育目標に照らし合わせて適切であると評価できる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

大学および大学院の学科と専攻について重ねて検討を加え、各学科および各専攻の内容を精査し、本来的に必要な基本事項（建学の理念）は守りつつ、現代的な課題や、大学および大学院にたいするニーズに対応するために必要な改編をおこなう。同時に文学部の学科構成について見直し、上記のような改編に加えてさらなる整理を早急に実現する。

（教育研究組織の検証）

C群・当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況

【現状の説明】

学内の教育研究組織の改編については、学長の諮問機関として学園整備総合企画委員会を設置し、問題を検証している。

学園整備総合企画委員会はほぼ毎年設置され、学長の諮問に対応するかたちで検討を重ね、結論を答申してきた。諮問事項はカリキュラム編成、教育体制、学科構成、研究室の指導体制、国際交流、教育環境にかかわる施設整備の問題など多岐にわたっており、直接に課題にかかわる教員に加えて専門的知識をもつ事務職員も委員として検討に参画させ、また問題によっては数年間の継続検討をおこなうなど、多角的な見地からの検討がなされてきた。この意味で、事実上、学園整備総合企画委員会は、幅広い見地から中・長期的大学運営ビジョンおよびそれに応じた方策を策定する委員会としての役割をはたしているといえる。

なお、大学院に関する事項については、学園整備総合企画委員会の検討になじまない内容もあり、大学院委員会（大谷大学大学院委員会）において検討をおこなっている。さらに、学科編成など、大学組織の根幹にかかわる事項以外の問題は、内容に応じて施設検討委員会や、教務委員会など別の組

織においても検討をおこなうようにし、異なる視点からの検討を加え、遺漏のないよう配慮している。

【点検・評価（長所と課題）】

学内の教育研究組織を検討する体制については、学内のあらゆる立場を代表する委員から成る学園整備総合企画委員会において論議する方法は、いちおうのところ有効に機能していると評価できる。

一方、本学の中・長期的な総合将来計画の策定にかかわる学園整備総合企画委員会に関しては、以下の問題があげられる。①委員会規程が存在しないこと、②委員任期が1年であり、継続性に乏しいこと、③その他の委員会、たとえば教務委員会や大学院委員会との関係に曖昧な点があること。

【将来の改善・改革に向けた方策】

まず、学園整備総合企画委員会の委員会規程を2008年度中に作成し、任期の再検討をおこない、本学の総合将来計画（中・長期的な大学運営ビジョンおよびそれに応じた方策）を策定する委員会としての位置づけを明確にしたうえで、その他の委員会との関係の明確化、検討対象の適切な切り分けをおこなう。それに続いて、教育研究組織の改編に関して、本学の方向性に関する中・長期的な展望を確認しつつ検討をおこなう。